

「税務システム等標準化検討会（第１２回）」

議事概要

日 時：令和７年３月１９日（水） １１：００～１１：２５

場 所：オンライン開催

出席者（敬称略）：

【構成員】

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
井上 均	東京都 主税局税制部 システム管理課長
中村 郁夫	浜松市 財務部 税務総務課課長補佐（影山 元紀 参事兼税務総務課長の代理）
竹内 信介	神戸市 行財政局税務部 税務課長
中嶋 健裕	前橋市 未来創造部 情報政策課長
菊地 真	三鷹市 市民部 市民税課長
大竹 芳弘	三条市 総務部 DX 推進課課長補佐
後藤 孝男	飯田市 総務部 税務課長
小林 重義	富士市 デジタル推進室 情報システム課長
林 英樹	豊橋市 財務部 市民税課長
徳平拓一郎	南国市 情報政策課長
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長
鈴木 健一	全国知事会 調査第一部長
大沼 直美	全国市長会 財政部 主事（伊藤 章司 財政部長の代理）
照井 大介	全国町村会 財政部 副参事（小野寺 則博 財政部長の代理）
鈴木 清	地方税共同機構 審議役兼事務局長
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
三木 浩平	総務省 デジタル統括アドバイザー
千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート

【欠席者】

菊地健太郎	総務省 自治税務局 企画課長
市川 靖之	総務省 自治税務局 都道府県税課長
水野 敦志	総務省 自治税務局 市町村税課長
池田 敬之	総務省 自治税務局 固定資産税課長
滝 陽介	総務省 自治税務局 都道府県税課自動車税制企画室長
尾崎 祐子	総務省 自治税務局 企画課電子化推進室長

【準構成員】

日名子大輔	株式会社 RKKCS 企画開発本部副本部長兼税務収納システム部長
西田 浩平	北日本コンピューターサービス株式会社 滞納ソリューショングループ 滞納ソリューション営業課長

早田 浩史	Gcom ホールディングス株式会社 第2 製品開発部長
山下 仁志	株式会社シンク ソリューションサービス部長
亀井 勢	株式会社 TKC ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
岩松 秀樹	株式会社電算 開発本部ソリューション2 部次長
佐藤 貴浩	日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門シニアプロフェッショナル
箕田 孝文	株式会社日立システムズ 公共情報サービス第一事業部 第一開発本部長
山縣 大輔	富士通 Japan 株式会社 Public & Education 事業本部 住民情報サービス事業部 シニアディレクター

その他オブザーバー等

【議事次第】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.1 版】（案）について

【意見交換（概要）】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.1 版】（案）について

- 適合基準日の考え方について、適合基準日までに当該機能を実装することを妨げるものではないという認識であるが、他業務の標準仕様書についても同様の考えが適用されるのか。（三条市）
- 適合基準日については、実装しなければならない期限となるため期限までに実装しても問題ない。また、デジタル庁が示す考え方に基づき設定しているため、20 業務共通の考え方である。（総務省）
- 事務局の説明通りである。補足となるが令和 5 年 10 月 27 日付「標準仕様書と適合確認に関する考え方」で適合基準日の考え方をデジタル庁ホームページにてお示しており、詳細は本ドキュメントを参照いただきたい。（デジタル庁）

以上